

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	P J 1 地域産業力の強化と神奈川R & Dネットワーク構想の本格的展開	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
総合分析の妥当性等		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は概ね妥当である。 		
<ul style="list-style-type: none"> 目標②の中小企業の経営革新計画の承認件数等は、神奈川県独自の「創造的新技术研究開発計画」承認件数との合算で分析されているが、経営革新計画の認定企業数は神奈川県の規模から見て少ないと思われるので、毎年の新規承認件数のうち、「経営革新計画の承認件数」と「創造的新技术研究開発計画」の件数を分けて表示すべきである。 		<ul style="list-style-type: none"> 白書に、2008年度の新規認定件数の内訳を加えました。
<ul style="list-style-type: none"> 神奈川R & D推進協議会メンバー企業と県内中小企業との取引額が累計で6億円とのことだが、試作が中心といえども、6億円という数字は十分とは言えない。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 「中小企業活性化推進条例」の制定は大きな前進であり、これを含めて、地域の産業活性化と競争力強化に努力していることが窺える。 		
<ul style="list-style-type: none"> 目標が数値で把握しやすいものとなっているため、県の事業の効果が上がっているという評価になっているが、実際に企業や産業の発展につながっているかどうかを示す指標を検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 昨年後半からの世界的な金融危機・経済危機は神奈川県下の産業を直撃しており、特に自動車関連への依存が大きい機械金属工業などへの打撃は深刻であるが、こうした状況の打開には、従来にも増して新技术・新製品・新市場・新産業の創造を進める必要があり、事業者、行政、支援機関は、これまで以上の努力が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> <u>企業間の新たな連携協働の一層の推進や新事業の事業化促進、新分野へのシフトなどを大胆に進める必要がある。</u> 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> <u>環境関連や省エネなどの視点で技術がシフトしているので、R & Dネットワークのメンバーに、こうした重点的な技術を持つ企業を加えることなどを検討する必要がある。</u> 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 産業競争力の強化、創造的な研究開発の支援、新事業の開発を担える人材の育成、雇用機会の創出が重要な課題になっており、それが雇用対策にも直結する。県としての全体的なビジョンを示し、具体的な施策・手法を推進することが必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 「中小企業活性化条例」では「県、中小企業者、中小企業団体、大企業者、大学等、県民の責務」を明記しているが、この視点からも、県内中小企業の活力と雇用機会の維持のために、当面の需要・発注の確保、中長期的な視野での中小企業の技術開発や新事業開発への大企業の積極的な協力を強く求める必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	P J 2 強いベンチャー企業の育成と重点分野の振興	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
総合分析の妥当性等		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は概ね妥当である。 		
<ul style="list-style-type: none"> 国の採択率により目標の達成状況が左右されるような目標の設定の仕方に、問題がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析で示された「大学発ベンチャーに関する基礎調査」による事業分野の構成を見ると、「環境」分野が最下位になっているが、世界的に環境ビジネスの振興が進められている中で、神奈川では最下位になっていることについて説明することも必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 次回以降の白書で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 大学発ベンチャーの数は、全国で1300社を超えているが、神奈川県は、全国的に見て立地する大学の数が多い県であるので、全体の1割程度より多くの大学発ベンチャーの創出が期待される。全国的な大学発ベンチャーの数の推移を分析し、大学立地数に応じた目標値への見直しをおこなう必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 大学内インキュベータにおける中小企業診断士、弁理士による経営支援は、重要であり評価できるが、<u>ファンドとのマッチングについては、より一層の成果が挙げられるよう、投資後のフォローも併せて行う必要がある。</u> 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 業種・市場や地域の特徴、課題にあわせた支援策づくりや、大学などを巻き込むかたちでの業種横断的、広域的な研究開発と事業化支援をどのように進めることができるか、検討することが必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け対応を検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> <u>「強いベンチャー企業の育成」の政策全体について、産・学・公・商業・金融・農業などの総合的・多面的な連携と、研究開発・事業化の推進、それを担う人材育成という連携した取組みに、政策課題を捉え直す必要がある。</u> 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 人材育成は、研究開発職、高度専門職、技術・技能職、管理職などを育成し、県内産業の今後の担い手としていくことが重要である。国も中長期的な視野で取り組む姿勢であり、県内大学・教育機関や諸団体も役割を果たす必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 「大学から『ベンチャー企業』が続々起業し、そこですぐれた研究成果の事業化がすすみ、県経済の活性化に大きく貢献する」といったシナリオは、世界的な金融危機・経済危機のもとではますます難しくなっている。大学の技術を事業化することの困難さや限界は以前から指摘されており、「なぜ事業化が進まないのか」という課題に対応する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 大学・大学院から起業した場合、経営人材が不足しているという課題があり、今後は、どのように事業を運営し、ビジネスを成功させるかという意味で、「起業家教育」への支援なども検討していく必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	P J 3 産業集積の促進と海外との経済交流の推進	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
総合分析の妥当性等		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は概ね妥当である。 		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析に工場立地件数が45件に増加したとあるが、計画を策定する前の2006年の水準に戻ったに過ぎず、白書2007では目標の達成状況がDランクだったことも考えると、新たな工業団地の建設などが果たした役割について、説明する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 白書に2006年と同件数となったことの記述を加えました。
<ul style="list-style-type: none"> 「中小企業による雇用の場の確保・創出」という表現があるが、どのような見直しを行ったのかを記述する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 白書に見直しの内容の記述を加えました。
<ul style="list-style-type: none"> 外資系企業と日本企業を区別せず、大きなテーマである産業集積という視点で、海外企業の誘致政策がどれだけ成果を上げたのかということを示すため、目標2については、経済交流の指標としてではなく、産業集積の指標のひとつとするべきである。また、経済交流については、別の指標を示し、将来の産業集積への導入であるという説明をすることが望ましい。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 産業集積については、神奈川県が業種別にどのような将来像を描いているのかを示すため、PJ2の総合分析にあるように産業分野別の説明を示すことも検討するべきである。 		<ul style="list-style-type: none"> 次回以降の白書で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> <u>企業誘致については、神奈川県の魅力やターゲットを明確に捉えて、研究開発への支援体制や、専門人材の輩出など、環境整備を検討していく必要がある。</u> 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 「インベスト神奈川」の企業立地数は目標値を大幅に下回っており、企業に補助金を交付してを誘致するという考え方は、転機を迎えたと考える必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け対応を検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> 目標の設定について、経済交流に関して国際化支援などの数値目標を検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 金融危機による世界的な景気後退により、単に販売拠点の整備を目的とした海外企業の進出は当面進まないため、日本が強みを持つ環境技術や省エネ技術、素材技術などの分野で、魅力的な研究開発環境の提供を、インセンティブとしていく必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 外資企業誘致については、一般的な情報提供や誘致インセンティブ提供にとどまらず、ねらいを定めた中長期的視野での取組み、行政独自の体制と資源投入、国際的な連携を仲介するコーディネーションの強化、人的交流や接触機会の拡充を図ることが必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。

<ul style="list-style-type: none"> 外資系企業の誘致については、外国籍人材の起業支援、国際ネットワークづくり、産業界からのリーダーシップの發揮も有益と考えられる。県の歴史的・立地的条件を生かし、国際化戦略にもとづく経済交流と産業立地を図ることが必要である。現下の世界的な危機でも、東アジア・南アジアが復興と成長の牽引力になることが予想されるので、そこにねらいを定めた取組みを進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 今後の望ましい産業構造や産業環境の形成をめざした企業誘致政策へのシフト、県内企業の事業拡大への支援をさらに盛り込んでいく必要がある。その際、研究開発推進や事業化推進、人材育成、産業インフラ整備などを含む、総合的な「地域イノベーション戦略」「地域産業政策」を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	P J 4 かながわツーリズムの推進	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
総合分析の妥当性等		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は妥当である。 		
<ul style="list-style-type: none"> 神奈川は、横浜、鎌倉、江ノ島、箱根など大きな観光資源を持っているにもかかわらず、ツーリズムの捉え方が平板で、都市型レジャー産業という捉え方に偏っており、長期滞在型のエコツーリズムについての言及がほとんどされていない。総合分析の中で、テーマ指向、体験指向の高まりに触れているのだから、この視点で深く分析をする必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次回以降の白書で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> <u>経済危機により国内、海外旅行者の激減が予想されている中で、県は新たにどのような取り組みをしていくかという</u>ことについて、記述されていない。<u>県は何が出来るのか、これまでどのようなキャンペーンを行いその効果はどのようなものであったのかについて、把握したうえで対応する必要がある。</u> 		<ul style="list-style-type: none"> 旅行者の激減などへの対応については、白書に記述を追加します キャンペーンについては、事業実施の中で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 数値指標が確定していないので、十分な評価は困難であるが、2008年前半までは増加傾向にあったと推定されており、総合分析の「概ね効果を上げることができた」との記述は妥当である。 		
<ul style="list-style-type: none"> 世界的な経済危機や円高進行によって、外国人観光客の需要が落ち込んでおり、さらに新型インフルエンザの影響も懸念される。高速道路料金引き下げなど政府の需要喚起策や横浜開港150周年イベントなどはあるものの、観光客数が大幅に増加することは当面困難と思われる。神奈川の魅力となる観光資源全体の見直し、掘り起こしや、滞在型需要の基盤整備、情報発信強化など、「総合的、戦略的な観光振興の推進」に向けて検討を進める必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> 目標として、観光客数と滞在日数を掛け合わせた数値などの設定を検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 世界的な景気悪化の影響で、外国人観光客の減少が予測されることから、日本人観光客の増加に資するような観光開発が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で、対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 鎌倉や箱根などの有名観光地に加え、三浦半島や県西部における新たな観光資源の開発や、交通アクセスの整備、複数の観光資源や飲食店などを結ぶ面的な整備が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で、対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 川崎や横浜等における産業観光資源の開発は、体験志向、テーマ志向の観光客にとってアピールするものであり、今後重点的に整備する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で、対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 工業・運輸業や、農業・漁業などについて、神奈川は産業観光の視点で高い資産が蓄積されており、産業観光の今後の可能性を十分に検討する必要がある。産業観光の推進は、将来の産業人材の育成や誘致にもつながるものである。産業観光と参加型の観光とがそれぞれの役割を發揮し、また、組み合わせが可能になれば、可能性の広がり期待できるため、検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	P J 5 地域に根ざした産業の振興	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
総合分析の妥当性等		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は概ね妥当である。 		
<ul style="list-style-type: none"> 「空き店舗のある商店街の割合」という目標を掲げることに異論はないが、「まちの活力づくりへの支援」を示す指標として、県が実際に取り組んでいる子育て支援や高齢者の居場所づくり等への支援に即した指標を示す必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 地域に根ざした産業の振興を目的としたときには、商店街の空き店舗などの指標だけでなく、地域の課題を地域で解決するというコミュニティビジネスの成果を表すような目標を検討することも必要である。そのうえで、子育てや若者就労、高齢者・障害者への支援などの取り組みがどのように行われ、成果を上げたのかを評価していく必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析に「県内大型店及び百貨店動向」が示されているが、地域に根ざした産業の振興がねらいである以上、商店街との取り組みやNPOへの支援、人材育成などの県の取り組みを反映する数値目標を掲げ、それを事業化することが求められる。 		<ul style="list-style-type: none"> 次回以降の白書で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 大学やNPO団体との連携事業が効果を上げたことは、具体的な方策の例としてわかりやすく、適切である。 		
<ul style="list-style-type: none"> 目標②の商業・サービス業での「経営革新計画承認件数」は目標値を上回っているが、その内訳の多くは「情報サービス業」であると予想され、「地域に根ざした」産業振興という目的とは合っていない。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗のある商店街の割合の減少を目標値としているが、イベント等によるにぎわいの回復だけではなく、新規出店者の創出や育成、後継者の育成、事業承継や事業譲渡へのアドバイスなど、他の方策も検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 「中小企業活性化条例」の視点から、なぜ現状の改善が困難なのか、従来の支援施策がなぜ十分効果を上げられないのか、経営環境条件がいつそう厳しくなる中で、根本的な検討を行い、新たな発想での施策展開が必要である。神奈川県のような都市近郊型地域での商店街活性化には、地域全体の明確なビジョンや大型店の計画的誘導配置、住宅地内商店街の役割再評価と新たな戦略展開など、踏み込んだ施策が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> コミュニティビジネスなどの振興は、社会的地域的な課題を明確にした、行政による方向性提示などが必要である。また、人材の問題に取り組む必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> コミュニティビジネスの担い手である、社会企業家の育成を重要な課題として検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け対応を検討します。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 超高齢化社会が避けられず、地域コミュニティが衰退する中では、コンパクトシティ化などを含めた地域レベルでの大きな枠組みをつくり、具体的な施策手段を講じて、住民自体による地域おこしと地域担い手づくりなど進めなければ、県内各地の地域産業だけでなく、地域自体の崩壊が起きてしまうので、政策的に発想を転換していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画に向け対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「団塊世代」などを地域の担い手として、商業・サービス業などを巻き込んだ新しい動きを起こし、新しい世代の挑戦の機会を広げていくことが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画に向け対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	P J 6 農林水産業の新たな展開	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
総合分析の妥当性等		
	<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は概ね妥当である。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 経済危機以降、「都市農業」に限らず若者の就労先として農林業が見直されていることから、若者就労支援の視点からの事業展開を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
	<ul style="list-style-type: none"> 農業の担い手の増加を示す指標に農業法人や同法人への新規就業者数を含めて評価する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次回以降の白書で対応を検討します。
	<ul style="list-style-type: none"> 「プロジェクトをとりまく課題」と「今後の対応方向」に即した指標のあり方を明示する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け対応を検討します。
	<ul style="list-style-type: none"> 農業の担い手が重要なのは理解できるが、県農業の世界的・全国的な位置や特性、その展開の可能性などについて十分な議論が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け対応を検討します。
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップ制度などにより農家へホームステイすることで農業の厳しさや楽しさに触れながらイメージを固め、長期間就農できる人材の育成を行う施策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県農業の全般的な戦略展開を明示し、その中で「農商工連携」や「地域ブランド化」などの活用、市場直結ないし近接型の循環形成などを取りあげて推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	P J 7 就業支援の充実と産業人材の育成	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
総合分析の妥当性等		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は概ね妥当である。 		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は、経済危機以降の中高年に対する就業支援や若者の採用取消のような事態の深刻さを反映したものとなっていることは当然のことであるが、しかし、経済状況にかかわらず、県の長期的な就業構造に係る総合型職業技術校の整備や産業人材の育成は重要であり、目標3の目標達成は高く評価できることから、総合分析に記載すべきである。 		<ul style="list-style-type: none"> 白書に目標3の達成に関する記述を加えました。
<ul style="list-style-type: none"> 今後も、<u>厳しい雇用情勢が予測される中で、中小企業の人材確保の観点から就職を支援する方策や、自己雇用である個人事業の開業なども、就業支援の一環として取り組む必要がある。</u> 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> <u>成果を表す指標には、雇用の質や形態、職業訓練・職業教育等からの就労実績などを盛り込む必要がある。</u>事業実施機関などは、それぞれの実績値を把握しているはずであり、目標値として検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け対応を検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> 契約社員や派遣社員として製造業に従事していた者が職を失うケースが増加しているが、人手不足である介護サービスや飲食サービス等へは就職したがらないので、新しい職種への興味関心を引き出すために、職業訓練に加えて、心理面、精神面のサポートや教育が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 若年者だけではなく、中高年者、特に、中年の不安定雇用者への対応が急務である。現下の雇用情勢や全般的な産業・就業構造の変動を踏まえると、若年者や中高年者に対する職業訓練や就労斡旋だけでなく、今後は年長フリーターも含む30歳代、40歳代の層にも対応が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 若年者の雇用回復の要因は非正規労働者化にあり、そのため、景気悪化とともに多くの「派遣・非正規切り」が問題化した。今後、緊急の雇用確保に加え、「正社員化」「安定雇用化」をめざして、能力開発と積極的な雇用機会開拓や就労斡旋が重大になる。これらについては「課題」や「対応方向」に記述があるが、さらに迅速に取り組む必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。